

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

紙面の都合上、1人2問掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

2月21日 代表質問(要旨)



自民議連 高木昭夫 議員 (東広島市)

今後四年間の県政運営と 新年度当初予算案

問 今後四年間の「誰も置き去りにしない」県政実現に向け、財政バランスも考慮した施策実現への道筋と、新年度予算編成の考え方について伺う。

答 これからの四年間、社会全体から見えにくく、いところで支援や対策が必要となることも、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントなどの取り組みを着実に進める。平成三十九年度は、県民の皆様の欲張りライフを応援する施策を推進し、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現に向けて、全力で取り組む。

問 企業の設備投資も意欲旺盛な昨今の状況下、ひろしまイノベーション推進機構が投資した企業が県外に立地した事実を教訓に、企業ニーズを的確に捉えた産業用地の確保の必要性をどう認識しているのか。

答 近年の景気回復などを背景に県内の設備投資は増加しており、企業の設備投資意欲は高まっているものと認識している。こうした企業ニーズに対応するため、産業用地を早急に確保するなど県内企業の県外への流出をしっかりと防ぐとともに、今後とも企業の県内への立地を促す魅力的な産業用地の確保に積極的に取り組む。

2月22日 代表質問(要旨)



民主県政会 桑木良典 議員 (三原市・世羅郡)

子どもの貧困解消に向けた決意と今後の方向性

問 多くの県民が「全ての子どもが夢を育むことができる社会づくり」に大きな期待を寄せている。子どもの貧困の解消に向けた決意と、今後の取り組みの方向性について伺う。

答 子どもの貧困対策においては、貧困の連鎖を防止することに、より一層注力することが必要であり、従来の取り組みに加え、「学びのセーフティネット」の構築や、子どもに直接アプローチする施策に重点的に取り組んでいく。将来を担う大切な子どもにも、何よりも視点を置き、誰一人として置き去りにすることなく、全ての子どもが夢を育むことのできる社会づくりに、全力で取り組んでいく。

問 広島中央警察署内における現金盗難事件について、現在の捜査状況と解決に向けた見通しはどうか。また、県民や社会の関心が高い未解決事件にどのように対応していくのか。

答 広島中央警察署における盗難事件については、警察署に出入りのあった数百人に及ぶ人物に対する事情聴取や防犯カメラ画像の解析、金融機関等に対する膨大な件数の照会を行い、事件への関連性を一つ一つ精査しており、一日も早い解決に向けた捜査に全力を尽くしていく。その他の未解決事件も、今後とも事件を風化させることなく、早期解決に向け、全力で取り組んでいく。

2月23日 代表質問(要旨)



公明党 田川寿一 議員 (広島市西区)

核兵器禁止条約の締約国会議への参加

問 核兵器禁止条約には未加入の国やNGOでもオブザーバー参加できる規定があるが、日本の参加については認識を伺うとともに、政府へ参加の要望をしてほしいと考えるが、あわせて所見を伺う。

答 政府は核兵器廃絶を進めさせるため、核兵器国と非核兵器国との橋渡し役を果たすと表明しており、締約国会議への参加は意義のあることと考えている。県としては政府に条約への署名を行うよう働きかけるとともに、会議への参加を検討するよう要望していくこと、核兵器のない国際社会の実現に貢献できるように取り組んでいく。

問 タイムラインとは、災害前から関係者がとるべき行動を時系列にまとめた詳細な行動計画で、災害多発時代への備えとして様々な災害に対応したタイムラインの策定を検討すべきと考えるが所見を伺う。

答 タイムラインは先を見越した早めの対応や、防災行動の漏れ防止などに有効なものであると認識している。国においても策定・活用指針が示され、太田川河川事務所では様々な災害を想定したタイムラインの策定検討会を設置し、県も参加している。この成果を踏まえ、県内全域での様々な災害のタイムラインの策定についても検討を進めていく。

2月26日 一般質問(要旨)



自民会 松浦幸男 議員 (尾道市)

合併建設計画への支援

問 かつて県は市町村合併を強力に推し進めたが、結果的によかつたと思う。合併時に策定した合併建設計画に残っている事業について、県はどのような支援をしていくのか。

答 合併建設計画は、合併市町の均衡ある発展と一体感のあるまちづくりを実現するため、関係市町と県で協議し策定したものであり、県においても合併効果を高めるため合併市町の拠点づくりなどに取り組んでいく。計画期間の終了が間近となつているが、計画に掲げられた事業については、計画期間終了後も重点化やコスト削減を図りながら、引き続き市や町と連携して着実に実施していく。

問 県内に二機関ある浄化槽の法定検査機関を統合し、検査の手間を合理化することで、検査費用を減らすことができるのではないか。

答 国により検査項目を簡略化した効率化検査が認められ、事業者からの申請を経て現行の二機関体制となつた。国において法定検査のあり方について検討が進められており、本県としても、国の動向を注視し、浄化槽を設置した使用者に検査の仕組みや内容をより理解し、引き続き進める。

2月23日 代表質問(要旨)



広志会 城戸常太 議員 (呉市)

県庁舎建て替えにおける民間企業等の力の活用

問 渋谷区では、耐震補強を行ったとしてもコンクリート劣化を止めることはできないことから、庁舎建て替えを選択し、その手法も工夫し税金投入実質ゼロ円の新庁舎を建設している。広島県庁舎の建て替えにおける民間の資金や技術力などの活用に関して、どのような手法について検討を進めてきたのか伺う。

答 新たな県庁舎の整備については、その検討に際しては、多額の財源確保が必要となることから、県民の理解が重要であり、民間の資金や技術などの活用も含め、多様な手法について、様々な観点から考えていく必要がある。

問 エソール広島から移転する団体については、早急に元の形態に近づけるべきであり、毎年約一億円もの賃借料や収益事業の減分を県が支出し続けるのは、あまりにも無駄遣いのように思われる。

答 この支出の是非について伺う。エソール広島に対する支出額については、毎年度活動状況の検証を行うとともに、利用者をはじめエソール広島や関係者の意見等をよく聞きながら検討していく。また、自治総合研修センターについては、県支出が必要であるが、必要な機能は果たしつつ、できる限り効率のよい運営に努めていく。

2月23日 一般質問(要旨)



自民議連 児玉浩 議員 (安芸高田市)

県有財産の有効活用

問 県や関係団体の施設が借受け等に伴う費用が相当額に上るため、県庁の広い敷地を有効活用し、高層建物への建て替えなどにより費用を抑えることを検討してはどうか。

答 県有財産の有効活用は個別の庁舎の建て替え等も含め総合的なプロデュースが重要であるが、今後の有効活用をどう考えているか。

問 平成三十年年度予算に、向原・吉田間のトンネル工事費が計上されたが、今後の整備スケジュール、また東広島高田道路の全線開通に向けた整備方針と進捗状況、さらには今後の事業展開について伺う。

答 吉田側のトンネル区間については、平成三十九年度中に工事着手し早期供用を目指していきたい。また、正力IC(仮称)から広島三次線までの区間は、安全な交通を確保するため、現道の機能強化に取り組んでいる。引き続き、現在事業を実施している区間の整備を着実に進めるとともに、未整備区間についても整備手法や着手時期などを検討する。

2月26日 一般質問(要旨)



民主県政会 的場豊 議員 (福山市)

所得格差を改善する雇用政策

問 親から子へ貧困が連鎖する負のスパイラルを断ち切るには、保護者の所得格差を改善する必要がある。保護者の就労保障、所得向上、生活安定のため、どのように雇用政策に取り組むのか。

答 国の調査では母子世帯の年間平均所得が約二百七十万円であり、児童のいる全世帯平均約七百万円に比べ所得格差がある。県は国と連携し、生活困難な家庭の生活の安定のため、母子世帯への就業支援や正社員転換などの待遇改善に取り組んでいる。今後は在宅勤務や地域限定正社員制度など、育児に柔軟に対応できる職場環境づくり等の働き方改革を推進していく。

問 低年齢からALTの生きた英語に触れ、英語で遊ぶ機会を増やすことがグローバル教育として大切だと考えるが、生きた英語を身につけるため、全国的にどう取り組んでいくのか。

答 現在、一部の小学校では、一・二年生でALTや地域に住む外国人との交流に取り組んでいる。また、一部の幼稚園、保育所等では、外国人を招聘し、楽しみながら英語に慣れ親しむことに取り組んでいる。県教育委員会では、今後、このような好事例を学校や園・所等に紹介するなど、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の素地の育成に努める。

2月26日 一般質問(要旨)



公明党 石津正啓 議員 (福山市)

中高年のひきこもり対策

問 長期化するひきこもりは中高年層で深刻化しており、支援体制の構築を急ぐべきだと思いが、現状をどのように把握し、今後どのように取り組んでいくかについて伺う。

答 ひきこもり家族会からは、長期、高齢化しているケースが多いと伺っており、四十歳以上のひきこもりは多いと考えている。県としては相談支援センターで相談を受けるとともに、来所できない長期ひきこもり者に対しては、平成三十九年度から訪問支援を行うこととしている。さらに、市町が行う生活困窮者自立支援制度による包括的な相談支援機能の向上にも努めていく。

問 高齢運転者の事故が減少中、免許の自主返納の促進に向けて各警察署への専門の相談窓口の設置や運転免許センターへの医療系専門職員の配置などを検討すべきだと思いが所見を伺う。

答 自主返納を促進する目的で、代理申請の手続きの簡素化や警察署での受付の開始など環境整備に努めている。今後、高齢化の進展に伴い、相談件数の増加や内容の複雑化も予想されるため、専門的知見を有する職員として、平成三十九年度、運転免許センターに看護師等の資格を持つ非常勤職員一名を配置するなど、運転適性相談等の体制の充実・強化を図っていく。